

柄沢正三 県議会だより

ごあいさつ

暑かった夏も終わり、秋風が吹き、稲刈りも進み収穫の秋を迎えました。そして、新型コロナウイルス感染も、季節の移ろいととも落ち着いていくと思います。

ウクライナ問題と円安の影響で、エネルギー資源と物価が高騰し、私たちの生活を直撃しています。何とかこの問題にスピーディに対応すべく、新潟県は、原油価格・物価高騰対策を実施したところです。

物価高で影響を受けておられる皆様のご負担を、少しでも軽減できれば幸いです。

季節は巡り秋は深まります。豊穡の秋を満喫して、充実した日々を過ごして頂きますようお願い申し上げます。

新潟県議会議員 柄沢正三



2月県議会 厚生環境委員会 (抜粋・要約)

県民生活・環境部【令和4年3月7日】

質問 柄沢県議

CO₂の吸収源である森林を伐採して、山を切り開き緑を破壊して太陽光パネルを設置する事例が大きな社会問題となっている。熱海で起きた土砂災害も記憶に新しいが、本県でこのような事例はあるのか伺う。

答弁 環境企画課長

低地の森林で1~2ヶ所程度、そのような伐採をして設置したところがあると承知しています。森林がCO₂の吸収源であることや、土砂災害防止というような多機能な面を持つことから、大規模な開発は好ましくないと考えています。



質問 柄沢県議

柏崎から出雲崎にかけて陸上での風力発電の計画があり、地元説明会も実施したと聞いている。このことについて県はどの程度関与しているのか伺う。



厚生環境委員会質疑

答弁 環境企画課長

この事業は昨年、環境アセスメントの手続きを完了したところです。県からは、専門家で構成されている新潟県環境影響評価審査会の議論を踏まえて、低周波音等の環境影響が回避または低減されるよう必要な環境保全措置を講ずることや、地域住民と十分な情報提供と説明に努めることを事業者に求めています。

防災局【令和4年3月8日】

質問 柄沢県議

この度、県は県内の活断層が動いた場合の地震被害想定シミュレーションを発表した。この中で特に一番大きなものは、長岡平野西縁断層帯であり被害想定も突出しているが、想定されるマグニチュードや震度、それによる家屋の倒壊や死傷者数等はどの程度の被害想定なのか伺う。

[Redacted]

[Redacted]

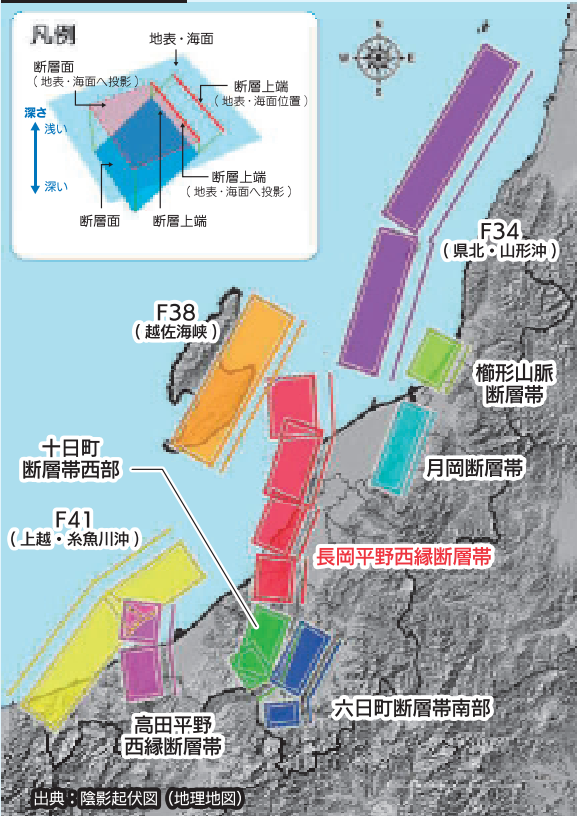
[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

想定地震位置図



[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

6月県議会 厚生環境委員会 (抜粋・要約)

環境局【令和4年7月20日】

質問 柄沢県議

この度、国がトキの野生復帰を目指すために、本土側に放鳥する計画で公募した結果、長岡市・出雲崎町・柏崎市・刈羽村・弥彦村が参加表明したということだが、そもそもこの計画は何に基づくものか伺う。



答弁 環境対策課長

この度のトキの放鳥につきましては、環境省が策定している「トキ野生復帰ロードマップ2025」の計画に基づいて行うものであります。

質問 柄沢県議

トキの野生復帰を目指すには、大変な労力と地元の協力が不可欠である。佐渡市では、農家の皆さんが減農薬や除草剤不使用等の大変な苦労の積み重ねの連続だったと聞いている。

トキの環境を守るということは、その陰に農家の大きな苦痛を伴うものだと言える。ただでさえ米価が下落している中で、更にコメの生産コストが上昇し、農家の皆さんに犠牲を強いることになる。このことについて、国や県は十分な予算措置をして、農家に対する支援策を考えているのか。

答弁 環境対策課長

これから農家や関係者の方々から丁寧にお話を聞いた上で、どういった支援ができるのか、また、農家の方々はどういった負担が掛かるのかを含めて考えていきたいと思っております。



厚生環境委員会質疑

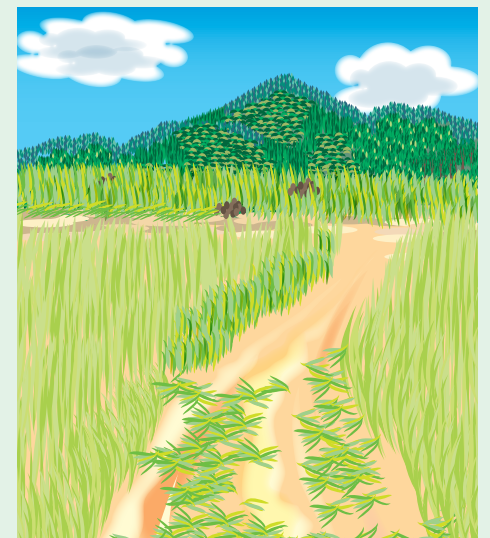
質問 柄沢県議

温暖化の進行でカメムシ被害が増大する中、農薬使用量を削減すればコメの品質低下を招くのは必然だ。トキの生育環境最優先だけでは、農家は干上がってしまう。

農家にしわ寄せが行かないように、地元のJAや県農林水産部、そして地元の農家の皆さんと十分な話し合いをした中で、しっかりと配慮したうえで考えていかなければならないと思うが、県の考え方を伺う。

答弁 環境対策課長

正にトキが生きていける環境というのは、人が優しく生きていける場所であると思っておりますし、そのことは農地がきちんと確保されていることが前提だと思っておりますので、今ほどのご指摘をきちんと踏まえながら国に説明していきたくと考えております。



福祉保健部【令和4年7月21日】

質問 柄沢県議

現下のコロナウイルス第7波、新株BA.5が大変な勢いで感染拡大している。本県のピークはいつ頃になると予想しているのか。

答弁 福祉保健部長

いつピークが来るか明確に予測することは難しいが、京都大学の西浦先生の推計ではお盆前までが一つの目安だと仰っています。子どもからの感染の広がりも現在大きな影響があるが、夏休みによって状況が変わると予測する専門家の指摘もあります。まずはお盆まではこのまま増えていくものと考えています。

質問 柄沢県議

県の医療体制は大丈夫なのか伺う。

答弁 感染症対策・薬務課長

医療体制の強化といたしましては、中等症等の集中受け入れ機能を再開し、長岡に入院待機ステーションも再開しました。検査体制の強化といたしまして、薬局での無料検査の数を増やしていきたいと考えています。

また、入院以外での宿泊や自宅療養の増加に備えて、オンライン診療の医師や看護師を増員し、看護師による健康観察対応を重点化していきたいと考えています。



質問 柄沢県議

特に受け入れ病院を中心とする医療体制は心配ないという捉え方で良いのか。

答弁 福祉保健部長

中等症が週に60人程度、重症が10人弱という見立てを公表しており、何とか受け入れ機能に関しては維持できるレベルと考えています。

ただ、感染者増加によって救急外来や発熱外来はかなり厳しい状況になると懸念しているところです。

質問 柄沢県議

ワクチン接種で大事なことは、接種するか否かは個人の意思を尊重することが肝要だ。モデルナ社、ファイザー社がこの秋頃にオミクロン株BA.5に対応した新型ワクチンを実用化すると聞いている。

いっそのこと、現行のワクチン接種を控えて、もう少し待って新型ワクチンを接種した方が効果的なのではないかという意見もあるが、県の考え方を伺う。

答弁 感染症対策・薬務課長

我が国においてはオミクロン株に対して、3回目接種により感染予防効果や発症予防効果が、4回目接種では重症化予防効果が期待できることから、早期のワクチン接種を推奨しているところです。

答弁 福祉保健部長

ワクチン接種は個人の選択ということになりますが、ワクチン接種の間隔自体もう少し短くすることは可能です。

例えば、接種から1ヵ月、2ヵ月経過している人に対して、BA.5新型ワクチンの効果が大きければ接種を推奨するという事は十分考えられます。

質問 柄沢県議

塩野義製薬の新型コロナウイルスの治療薬(飲み薬)が、厚生労働省から承認されなかったという報道があった。

国内製薬メーカーが一生懸命治療薬の開発に努力しているにも関わらず、何故、厚生労働省は承認しないのか理解できない。

承認できない理由は何か、県の捉え方を伺う。

答弁 福祉保健部長

今回の塩野義製薬の薬は、現時点では、症状を軽くしたり重症化を防ぐ効果が認められないデータであると聞いています。

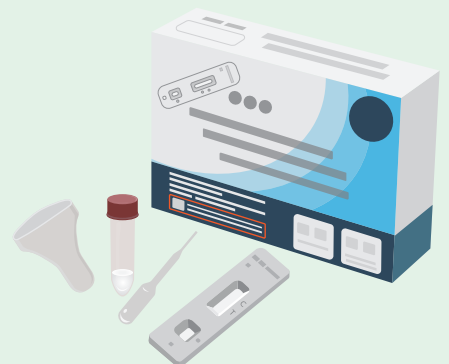
ただ、ウイルスを減らす効果は認められているので、投与量とかを工夫することで効果を見出すことは十分可能だというのが専門家の見立てなので、治験のデザインをうまく変えることで、今後承認する可能性はあると思います。

質問 柄沢県議

今は緊急時であるので、治験で副反応がほとんどないと認められれば、厚生労働省へ早く承認の手続きをスピーディに行うことを要望すべきと考えるが、県の考えを伺う。

答弁 福祉保健部長

正に薬を届ける為の体制、さらなる強化を県としても考えておりますので、国にも是非伝えていきたいと考えております。



新潟県の原油価格・物価高騰対策の主要事業

事業名	事業費	事業概要
生活福祉資金貸付事業補助金	11億3,347万円	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯に対応するため、一時的に必要な経費を貸し付ける生活福祉資金の原資の積み増し等に対して補助する。 ○緊急小口資金 ・貸付対象者：休業等による収入減少により一時的な生活資金が必要な世帯 ・貸付上限額：10万円（学校等の休業等の特例20万円） ・貸付利子：無利子 ・償還期限：2年以内（据置1年以内） ○総合支援資金（生活支援費）（初回） ・貸付対象者：収入減少や失業等により生活が困難になっている世帯 ・貸付上限額：2人以上…月20万円 単身…月15万円 ※3ヵ月以内貸付 ・貸付利子：無利子 ・償還期限：10年以内（据置1年以内）
市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業	10億円	新型コロナウイルス感染症に加えて、物価高騰等の影響により生活に窮する方々に対して、市町村と連携して対応するため、市町村が実施する地域の実情に即したきめ細やかな支援に係る経費の一部を補助する。 （補助対象）市町村が実施する生活に窮する方々を対象とする給付金支給や給食費支援等の事業 （補助率及び補助上限額） ・補助率：1/2 ・補助上限額：各市町村の住民税非課税世帯数に応じて設定
原油・原材料価格高騰等対応推進緊急融資	42億6,320万円	原油・原材料価格高騰等の影響を受けている中小企業者等を支援するため、セーフティネット資金（経営支援枠）に、新たな融資枠（173億円）を設ける。 （融資条件） ・融資限度額：5,000万円（別枠） ・融資期間：10年以内（据置5年）
原油・原材料価格高騰等対応推進緊急融資保証料補助事業	5億4,776万円	セーフティネット資金（経営支援枠）に設ける新たな融資枠に係る信用保証料を補助することで、中小企業者の資金繰りやコスト構造の変化に対応した設備投資を支援する。 （補助対象） ・原油・原材料価格高騰等の影響により仕入価格が上昇し、最近1ヵ月間又は3ヵ月間の売上高、粗利益等、売上高経常利益率のいずれかが5%以上減少している中小企業者 （補助率） ・補助率：1/2
中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	5億円	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援する。 （補助対象） ・県内に主たる事業所等を有する中小企業等 （補助率及び補助上限額） ①通常枠（売上高又は粗利益等が5%以上減少） ・補助率：2/3 ・補助上限額：1,333千円 ②特別枠（売上高又は粗利益等が5%以上減少かつ、省エネ診断実施） ・補助率：3/4 ・補助上限額：1,500千円
国産小麦産地生産性向上事業	1億4,659万円	国産小麦の安定供給体制を緊急的に強化するため、作付の団地化と生産性向上技術の導入等を一体的に支援し、産地の体制強化と生産の効率化を図る。
県産大豆等作付拡大緊急支援事業	2,250万円	穀物価格等の高騰を踏まえ、国が実施する国産小麦の安定供給対策と併せて県産大豆等の安定供給を図るため、令和5年産における農業者の作付拡大の取組を緊急的に支援する。
地域公共交通感染症拡大防止対策事業	1億8,500万円	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、燃料油の高騰等の影響を受けている地域公共交通事業者が行う、衛生対策や車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行等の感染症拡大防止対策に必要な経費を支援する。
県産米粉販路確保緊急対策事業	3,150万円	輸入小麦の高騰により、原材料の代替又は切替として期待される米粉の需要拡大を図るため、PR動画作成及び流通業者等と連携した販売促進の取組を行う。
新潟県版Go To Eat事業	12億5,000万円	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、物価高騰等の影響を受けている県内飲食店を支援し、農林水産物の消費拡大につなげるため、新潟県版Go To Eat事業を実施し、外食需要の喚起を図る。 （対象業種等）飲食関連業（タクシー業・運転代行業を含む）を対象としたプレミアム付き食事券を発行（プレミアム率20%）
燃料油価格高騰等対策事業	4億7,465万円	燃料油価格の高騰により大きな影響を受けた交通事業者や運輸事業者等の安全安心な運行に向けた取組を支援する。

※詳しくお知りになりたい方は、柄沢正三事務所にお問い合わせください。